

令和2年度決算のポイント

加古川市企画部

1 決算の概要

● 一般会計

- ・歳入総額 : 1,203億1,494万円
- ・歳出総額 : 1,194億1,383万円
- ・繰越財源 : 7億 662万円
- ・実質収支 : 1億9,449万円(黒字)

● 特別会計

- ・歳入総額 : 530億8,006万円
- ・歳出総額 : 526億4,941万円
- ・繰越財源 : 6万円
- ・実質収支 : 4億3,059万円(黒字)

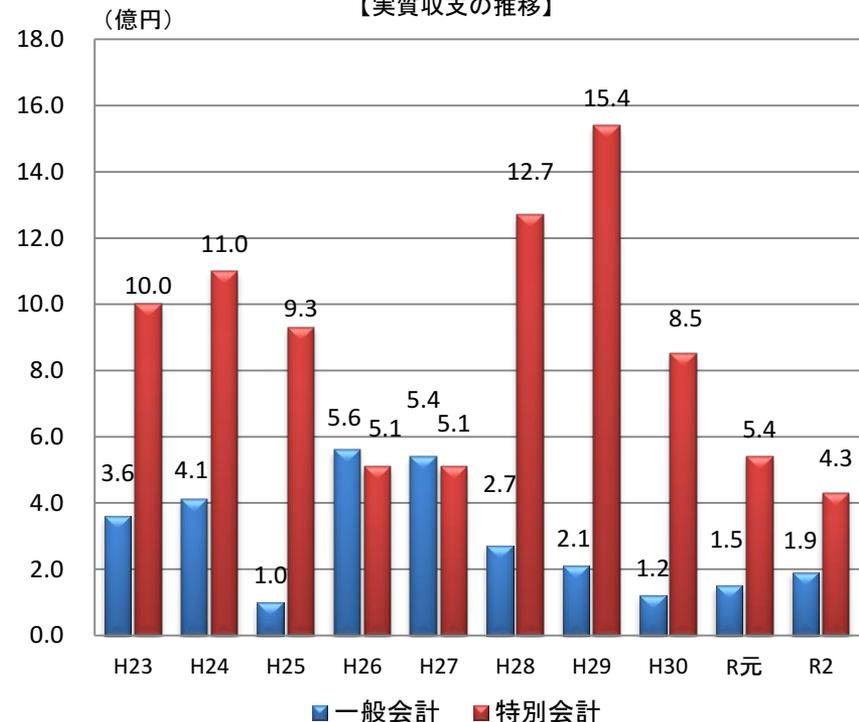
【各会計決算の状況】

(単位:億円)

会計	区分	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)-(B)	翌年度 繰越財源	実質収支
一般会計		1,203.1	1,194.1	9.0	7.1	1.9
特別会計		530.8	526.5	4.3	0.0	4.3
	国民健康保険事業	264.0	263.8	0.2		0.2
	後期高齢者医療事業	38.2	37.5	0.7		0.7
	介護保険事業	187.8	185.6	2.2		2.2
	公園墓地造成事業	0.8	0.5	0.3		0.3
	夜間急病医療事業	4.2	4.1	0.2	0.0	0.2
	歯科保健センター事業	1.2	0.9	0.3		0.3
	緊急通報システム事業	0.1	0.1	0.0		0.0
	病院事業債管理事業	29.4	29.4	0.0		0.0
	学校給食費管理事業	1.3	1.2	0.0		0.0
	公設地方卸売市場事業	1.0	1.0	0.0		0.0
	財産区	2.9	2.5	0.4		0.4
合計		1,733.9	1,720.6	13.3	7.1	6.2

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

【実質収支の推移】



2 歳入（一般会計）

●歳入総額 1,203億1,494万円(前年度比 +39.3%)

【主な増減要因】

- 地方消費税交付金 : 令和元年10月から地方消費税率が引き上げられたことにより、9億9,142万円の増額
- 国・県支出金 : 特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の増加等により、300億4,372万円の増額
- 市債 : 広域ごみ処理施設整備事業債や学校給食施設整備事業債の増加等により、29億5,181万円の増額

【対前年度比較】

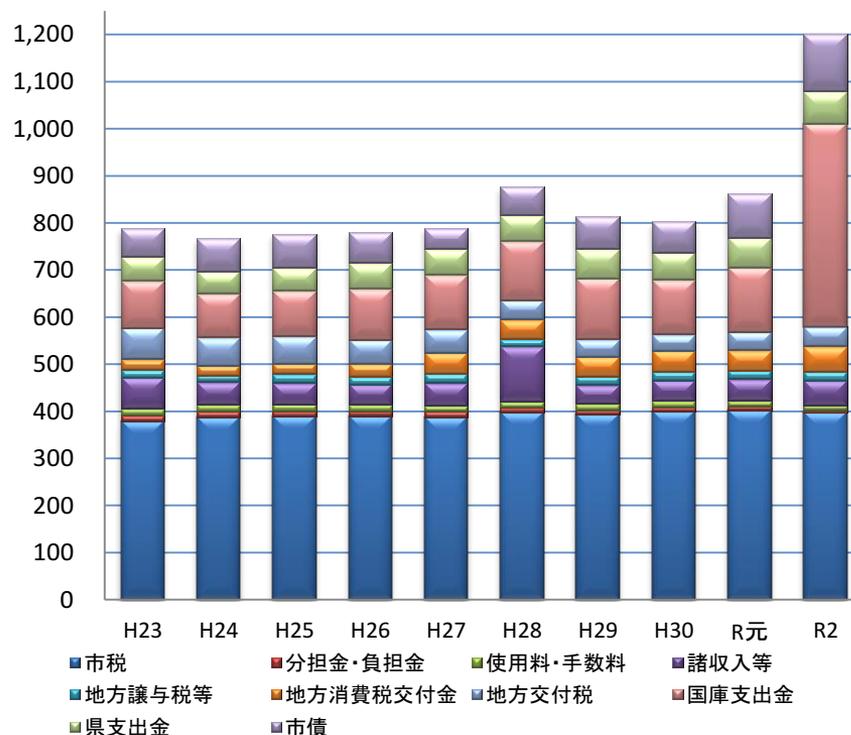
(単位:億円・%)

区分 区分・科目	R2決算		R元決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	467.3	38.8	468.2	54.2	△ 0.8	△ 0.2
市税	398.0	33.1	403.3	46.7	△ 5.3	△ 1.3
分担金・負担金	4.5	0.4	7.6	0.9	△ 3.1	△ 40.8
使用料・手数料	11.5	0.9	12.5	1.4	△ 1.0	△ 8.3
繰入金	11.6	1.0	3.6	0.4	8.0	224.8
繰越金	5.2	0.4	9.1	1.1	△ 3.9	△ 42.6
その他	36.6	3.0	32.2	3.7	4.5	13.9
依存財源	735.8	61.2	395.3	45.8	340.5	86.1
地方消費税交付金	52.8	4.4	42.9	5.0	9.9	23.1
地方交付税	40.9	3.4	39.2	4.5	1.7	4.2
国庫支出金	431.9	35.9	136.6	15.8	295.2	216.1
県支出金	68.0	5.7	62.8	7.3	5.2	8.3
市債	123.0	10.2	93.5	10.8	29.5	31.6
その他	19.3	1.6	20.3	2.4	△ 1.0	△ 5.0
合計	1,203.1	100.0	863.5	100.0	339.7	39.3

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

(億円)

【歳入の推移】



3-1 歳出〔目的別〕（一般会計）

●歳出総額 1,194億1,383万円(前年度比 +39.1%)

【主な増減要因】

- 総務費：特別定額給付金給付事業や東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業の増加等により、263億4,395万円の増額
- 民生費：教育・保育給付事業や自立支援事業の増加等により、16億3,237万円の増額
- 衛生費：ごみ処理広域化推進事業や地方独立行政法人運営費負担金支出事業の増加等により、38億5,400万円の増額
- 商工費：中心市街地商業活性化対策事業や緊急経済対策市内店舗応援事業の増加等により、11億1,814万円の増額

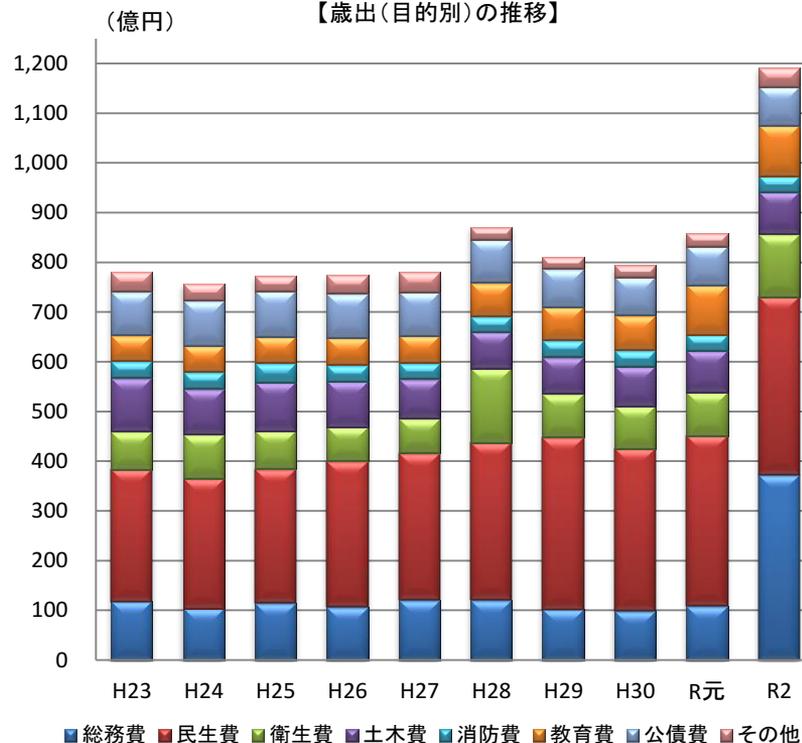
【対前年度比較】

(単位:億円・%)

科目	R2決算		R元決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	5.0	0.4	5.2	0.6	△ 0.3	△ 5.4
総務費	372.2	31.2	108.7	12.7	263.4	242.3
民生費	358.3	30.0	342.0	39.9	16.3	4.8
衛生費	126.2	10.6	87.7	10.2	38.5	44.0
労働費	4.0	0.3	3.6	0.4	0.4	11.9
農林水産業費	10.4	0.9	8.8	1.0	1.7	19.0
商工費	19.8	1.7	8.6	1.0	11.2	129.5
土木費	86.4	7.2	83.5	9.7	2.9	3.5
消防費	31.4	2.6	31.9	3.7	△ 0.5	△ 1.4
教育費	102.3	8.6	100.5	11.7	1.8	1.8
災害復旧費	0.0	0.0	-	-	皆増	皆増
公債費	78.2	6.5	77.9	9.1	0.3	0.4
合計	1,194.1	100.0	858.2	100.0	335.9	39.1

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

【歳出(目的別)の推移】



3-2 歳出〔性質別〕（一般会計）

【主な増減要因】

- 人件費 : 会計年度任用職員制度の開始等により、12億2,320万円の増額
- 扶助費 : 教育・保育給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の増加等により、12億9,244万円の増額
- 補助費等 : 特別定額給付金給付事業の増加等により、275億2,589万円の増額
- 普通建設事業費 : ごみ処理広域化推進事業や中学校給食センター整備事業の増加等により、28億7,870万円の増額

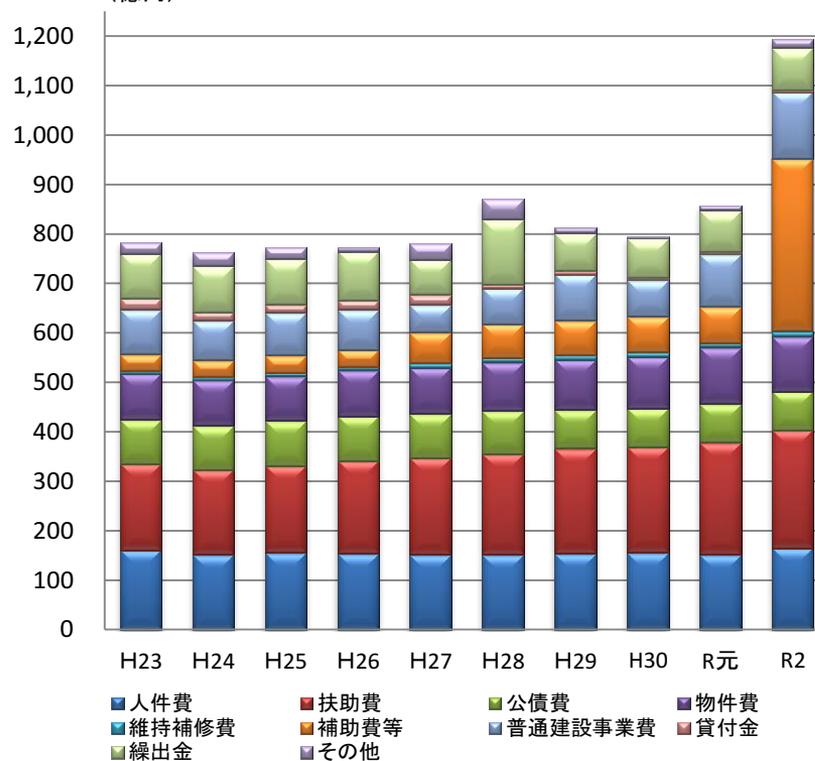
【対前年度比較】

(単位:億円・%)

性質	区分	R2決算		R元決算		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費		482.2	40.4	456.8	53.3	25.4	5.6
	人件費	163.8	13.7	151.5	17.7	12.2	8.1
	扶助費	239.3	20.1	226.3	26.4	12.9	5.7
	公債費	79.2	6.6	78.9	9.2	0.3	0.3
その他		711.9	59.6	401.5	46.7	310.5	77.3
	物件費	111.1	9.3	114.4	13.3	△ 3.3	△ 2.9
	維持補修費	9.9	0.8	9.0	1.0	0.9	10.3
	補助費等	348.6	29.2	73.3	8.5	275.3	375.4
	普通建設事業費	134.8	11.3	106.0	12.3	28.8	27.1
	貸付金	4.3	0.4	4.8	0.6	△ 0.6	△ 11.5
	繰出金	85.4	7.1	83.1	9.7	2.3	2.8
	その他	17.8	1.5	10.8	1.3	7.0	65.0
合計		1,194.1	100.0	858.2	100.0	335.9	39.1

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

【歳出(性質別)の推移】

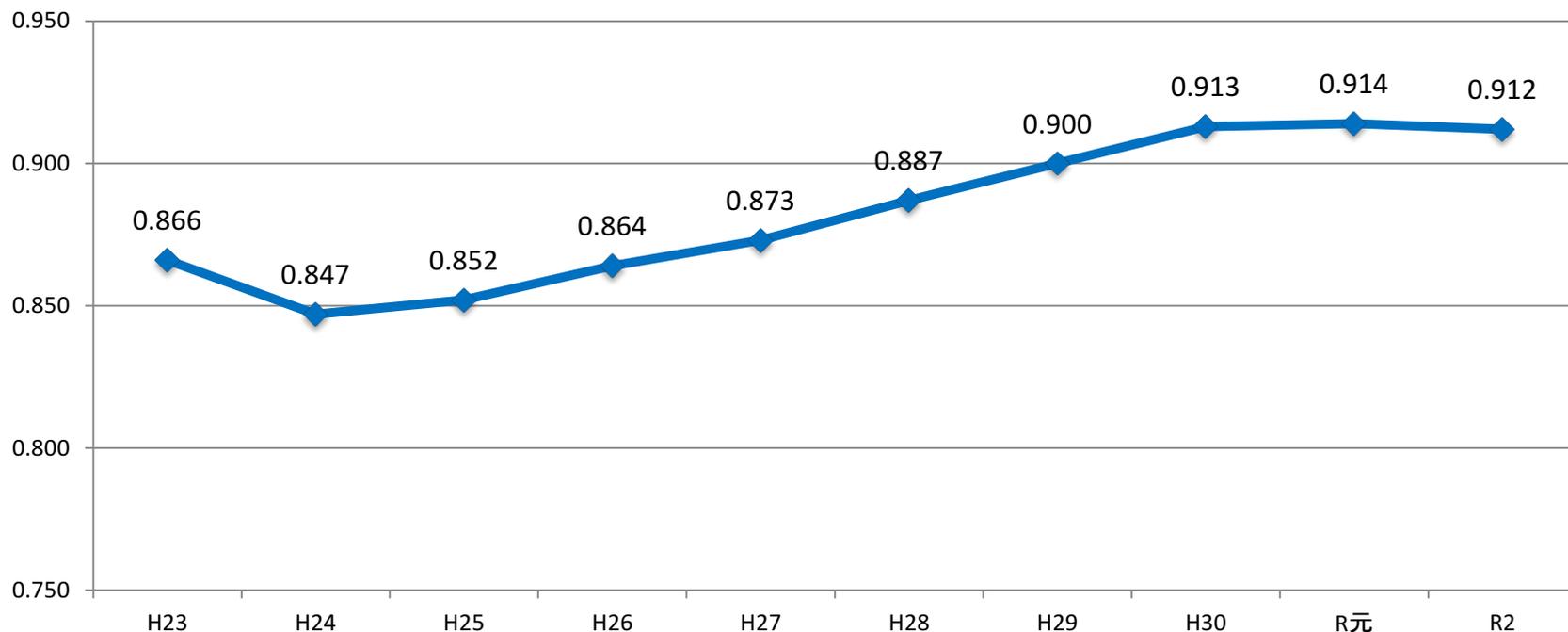


4-1 主な財政指標

財政力指数 0.912 ~財源のゆとり~

【算式】 基準財政収入額 / 基準財政需要額

- 基準財政収入額を基準財政需要額で割った値(3年平均)。
- 1に近づくか1を超える団体ほど財源にゆとりがあるとされている。
- 障害者自立支援費などの増加に伴い、基準財政需要額の伸びが基準財政収入額の伸びを上回ったことから、前年度よりも悪化した。

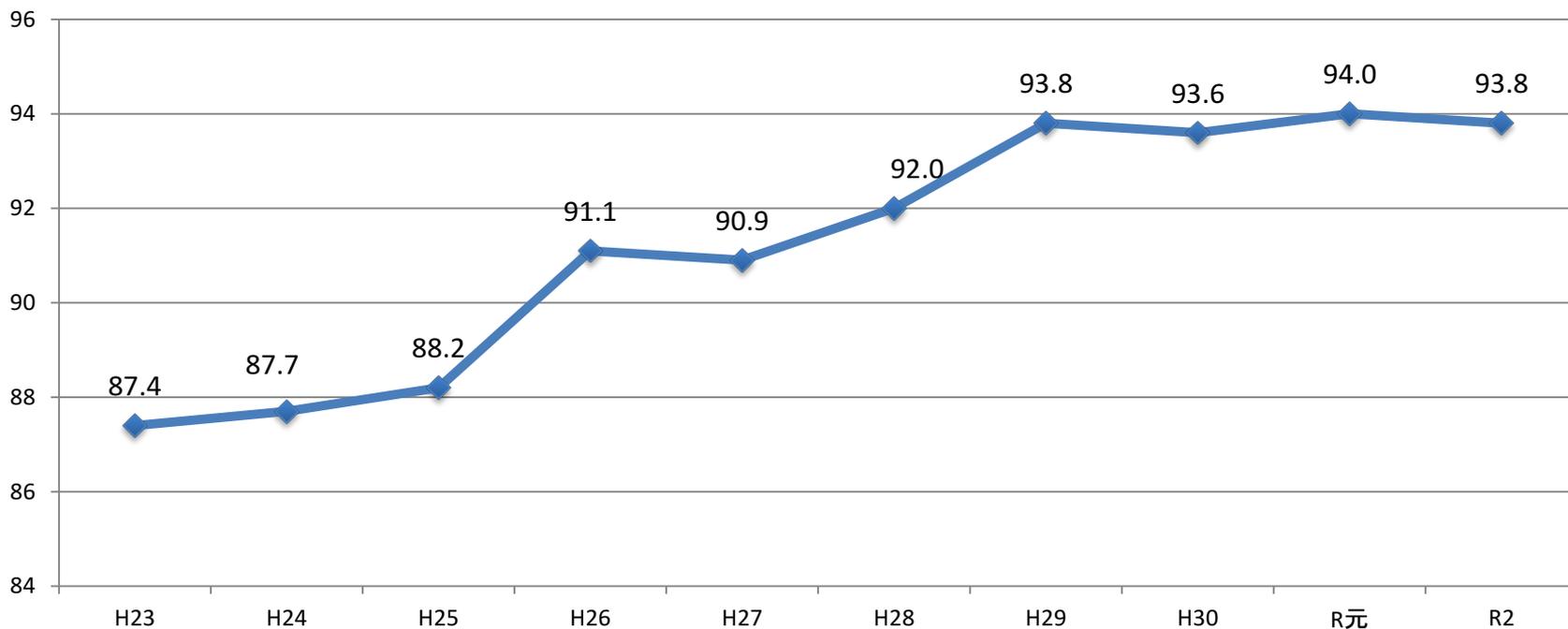


4-2 主な財政指標

経常収支比率 **93.8%** ～財政構造の弾力性～

【算式】 経常経費充当一般財源の額 / 経常一般財源額 × 100

- 経常経費充当一般財源額を経常一般財源額で割った比率。
- 財政構造の弾力性を表し、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
- 人件費や公債費などの増加により経常経費は増加したものの、地方交付税や地方消費税交付金などの増加により経常一般財源も増加しており、経常一般財源の増加が経常経費の増加を上回ったことから、前年度よりも0.2ポイント改善した。



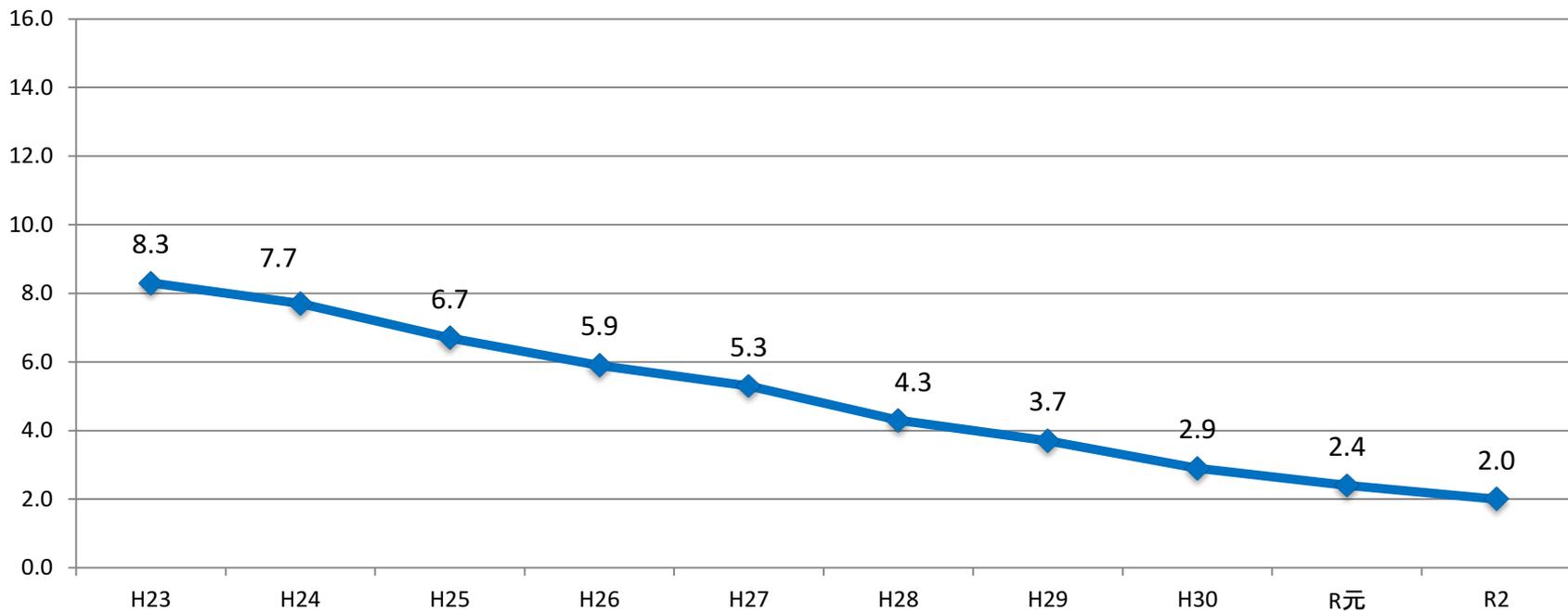
4-3 主な財政指標

実質公債費比率 2.0% ~借金返済等の割合~

【算式】 $[\text{普通会計債の元利償還金} + \text{元利償還金に準ずるもの} - (a+b)] / [\text{標準財政規模} - b] \times 100$

※ a: 償還に充てた特定財源 b: 交付税算入公債費等

- 普通会計の支出のうち、義務的な経費である公債費等を、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で割った比率(3年平均)。フローベースでの財政負担を表す。
- 一般会計債に係る元利償還金等の減少に伴い、近年は減少傾向にある。



4-4 主な財政指標

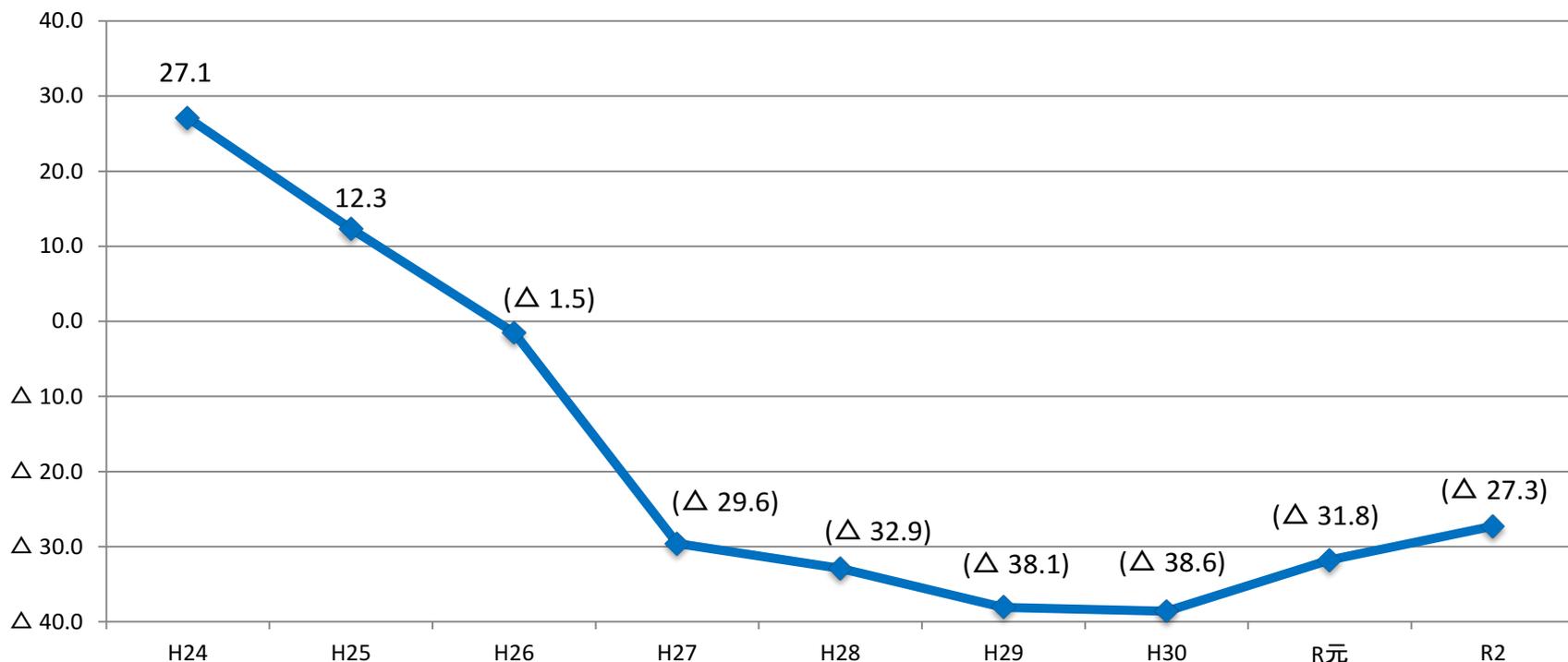
将来負担比率 — % ~身の丈に合った負債か~

【算式】 $[(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費等額})] \times 100$

● 将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。残高ベースの財政負担を表す。

● 平成26年度からは値がマイナスとなったため算定されていないが、令和2年度においては、一般会計債に係る市債残高の増加等により前年度比で4.5ポイント増加した。

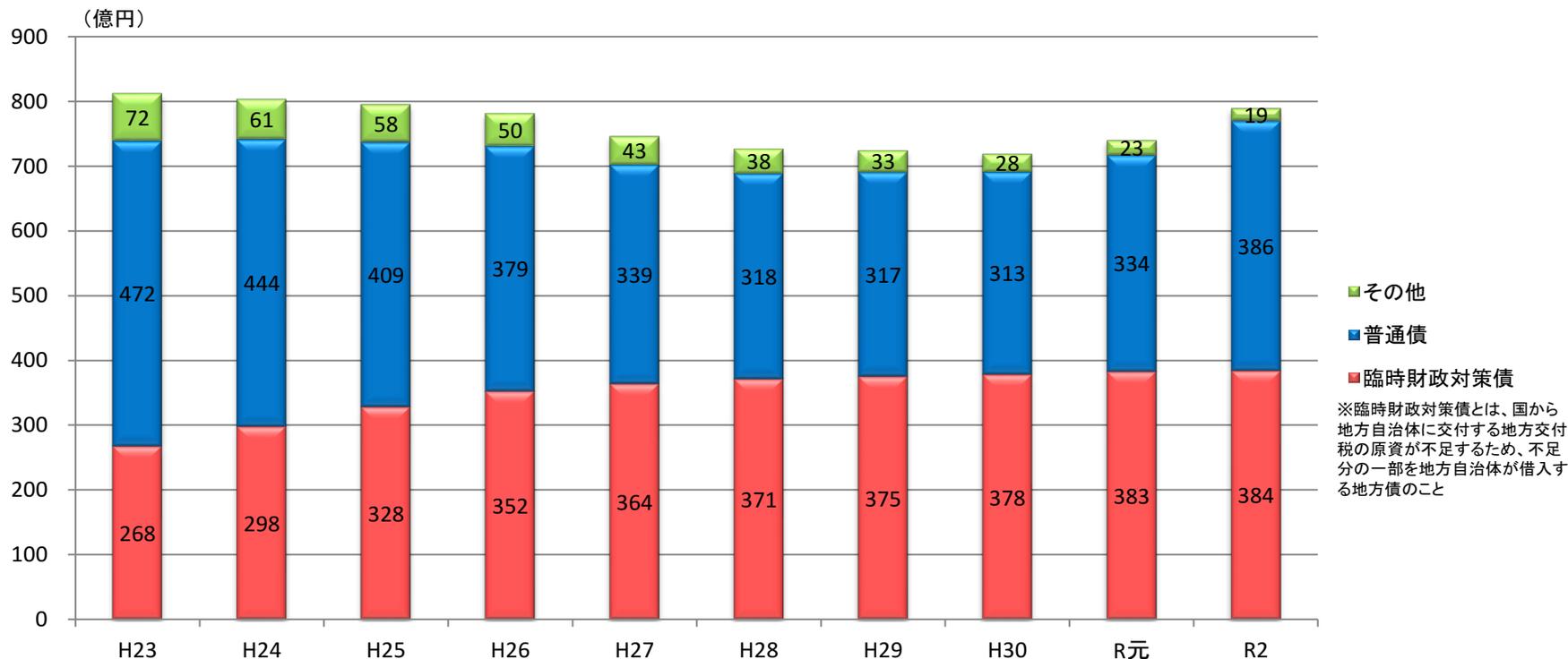
※ 下表のマイナス表示は将来負担が少ないことを表し、将来負担比率は「—」と表示する。



5 市債残高（一般会計）

市債残高 **約 788.9 億円** ～借金の残高～

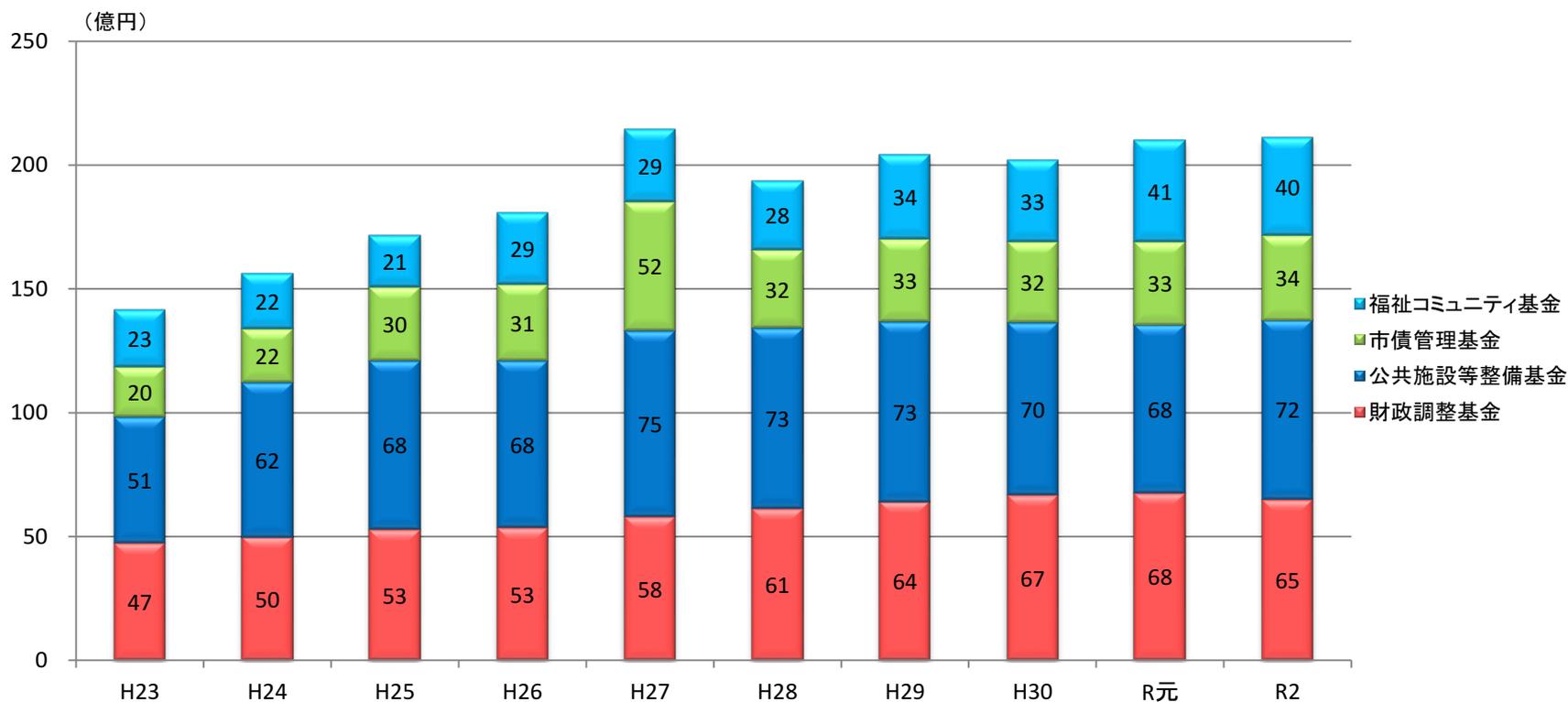
●近年は減少傾向であったが、令和元年度から増加傾向に転じ、令和2年度は、広域ごみ処理施設や学校給食センターの整備に係る市債の発行に伴い、前年度比で市債残高が増加した。



6-1 基金残高（一般会計）

基金残高 **約 211.2億円** ～貯金の残高～

- 新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として財政調整基金を3.3億円取崩をしたものの、公共施設再配置事業の整備に向け、公共施設等整備基金へ積立を行ったこと等により、残高は約1.2億円増加した。



※その他、森林環境事業基金(R2年度末残高約20.3百万円)など基金残高が1億円未満の基金あり。

6-2 基金残高（一般会計）の詳細

各基金の用途、増減理由、積立の目標と方策、今後の見込みについて、主な内容は次のとおり。

財政調整基金

- **基金の用途**
経済情勢の急激な悪化や災害の発生などへの対応
- **令和元年度から令和2年度の残高の減少理由**
 - ・新型コロナウイルス感染症対策事業の財源とするため取崩(330百万円)
- **積立の目標と方策**
 - ・中期財政計画の期間中50億円以上を確保
 - ・決算上生じた財源を積み立てる
- **短期及び中長期の増減見込み**
 - ・毎年度、決算剰余金の1/2以上は増加
 - ・経済情勢の急激な悪化や災害の発生時は減少する

市債管理基金

- **基金の用途**
市債の償還
- **令和元年度から令和2年度の残高の増加理由**
 - ・満期一括償還方式の市債の償還財源を積立(約96.2百万円)
- **積立の目標と方策**
 - ・中期財政計画の期間中30億円以上を確保
 - ・満期一括償還に備え償還財源を積み立てる
- **短期及び中長期の増減見込み**
 - ・満期一括償還方式の市債の償還時期により年度間で増減が発生する
 - ・公共施設の財産処分や、災害等による滅失等により生じる繰上償還が発生した場合は減少する

公共施設等整備基金

- **基金の用途**
 - ・公共施設等の整備
- **令和元年度から令和2年度の残高の増加理由**
 - ・公共施設再配置事業の整備に活用するため積立(970百万円)
- **積立の目標と方策**
 - ・中期財政計画の最終年度で70億円以上を確保
 - ・予算執行段階で生じた財源を積み立てる
- **短期及び中長期の増減見込み**
 - ・公共施設等の長寿命化に資する事業などに活用するため減少見込み

福祉コミュニティ基金

- **基金の用途**
 - ・福祉コミュニティの形成及び発展に係る事業の推進
- **令和元年度から令和2年度の残高の減少理由**
 - ・福祉コミュニティ施策に充てるため取崩(165.4百万円)
- **積立の目標と方策**
 - ・中期財政計画の期間中20億円以上を確保
 - ・予算執行段階で生じた財源を積み立てる
- **短期及び中長期の増減見込み**
 - ・少子高齢化に伴う福祉需要に対応するための福祉コミュニティ施策に活用するため減少見込み

※中期財政計画:平成28年度から令和2年度まで

※森林環境事業基金については、森林の整備及びその促進に関する事業に充てるため、令和元年度に創設。

森林環境譲与税譲与額と森林の整備等に要した事業費との差額(約16.4百万円)を積立て、今後の森林整備等の事業の財源として活用する。

7 消費税増税分の活用

- 地方消費税交付金(社会保障財源化分)として、28億8,820万2千円を歳入
- 増収分は、社会保障の充実と社会保障の安定化に係る国の予算割合を参考に充当

(単位:千円)

内 容	充 当 額
社会保障の充実	1,328,573
子ども・子育て支援新制度の実施(量的拡充、質の改善)	1,025,140
地域包括ケアシステムの構築	95,865
国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	63,265
国民健康保険への財政支援の拡充	81,077
介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	63,226
社会保障の安定化	1,559,629
国民健康保険事業繰出金	86,238
後期高齢者医療事業負担金・繰出金	517,699
介護保険事業繰出金	410,617
障害者福祉、生活保護に要する経費	545,075
合 計	2,888,202

※地方税法第72条の116(平成26年4月1日施行)の規定により、引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費について明らかにしたものです。

8 都市計画税の活用

● 都市計画税については、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課税される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業（街路、公園、下水道整備等）、土地区画整理事業に要する経費に充当しています。

（単位：千円）

区 分		令和2年度 都市計画事業 に係る決算額	財 源 内 訳				一 般 財 源 に 対 する 都 市 計 画 税 充 当 額
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
道 路	建設事業費	1,572,797	439,320	909,700	99,994	123,783	123,783
	地方債償還金	812,330	0	0	0	812,330	591,607
	計	2,385,127	439,320	909,700	99,994	936,113	715,390
公 園	建設事業費	0	0	0	0	0	0
	地方債償還金	38,290	0	0	0	38,290	27,886
	計	38,290	0	0	0	38,290	27,886
区画整理等	建設事業費	364,444	0	0	197,676	166,768	166,768
	地方債償還金	585,948	0	0	0	585,948	426,736
	計	950,392	0	0	197,676	752,716	593,504
下 水 道	建設事業費	0	0	0	0	0	0
	地方債償還金	1,987,572	0	0	0	1,987,572	1,447,516
	計	1,987,572	0	0	0	1,987,572	1,447,516
合 計	建設事業費	1,937,241	439,320	909,700	297,670	290,551	290,551
	地方債償還金	3,424,140	0	0	0	3,424,140	2,493,745
	計	5,361,381	439,320	909,700	297,670	3,714,691	2,784,296

9 中期財政計画の取組内容の評価

取組内容① 通常債の発行額 目標値75億円 ⇒ 実績値92億3,830万9千円

令和2年度は、中期財政計画では予定していなかった日岡山公園再整備事業や第三セクターへの出資に市債を発行したことなどにより、目標値を大幅に上回りました。

今後は、国の地方財政措置を勘案するとともに、普通交付税に算入されない市債の発行を抑制するなどの対策を講じていきます。

取組内容② 臨時財政対策債の発行抑制 発行抑制の目標値(総額)28億円 ⇒ 実績値(総額)11億1,398万9千円

令和2年度は発行抑制せず、目標値を下回りました。

取組内容③ 福祉コミュニティ基金の年度末残高 目標値20億円以上 ⇒ 実績値39.4億円

目標値を上回りました。

取組内容④ 公共施設等整備基金の年度末残高 目標値70億円以上 ⇒ 実績値72.3億円

目標値を上回りました。

取組内容⑤ 市債管理基金の年度末残高 目標値30億円以上 ⇒ 実績値34.2億円

目標値を上回りました。